

## 契約書（案）

神奈川県瀬谷警察署長 小野 智史（以下「発注者」という。）と落札業者（以下「受注者」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

### （契約の内容）

第1条 この契約の内容は次のとおりとする。

- (1) 契約の目的 両そで机ほか（以下「物品」という。）の購入
- (2) 物品の内容 別添「物品一覧」のとおり
- (3) 契約金額 金 円  
課税事業者（うち取引に係る消費税及び地方消費税額 金 円）
- (4) 納入期限 令和9年2月26日
- (5) 納入場所 別紙1「両そで机ほかの購入仕様書」のとおり
- (6) 契約保証金 神奈川県財務規則（昭和29年神奈川県規則第5号）第28条第6号の規定に基づき免除する。
- (7) 代金支払場所 神奈川県指定金融機関株式会社横浜銀行県庁支店

### （納入の通知）

第2条 受注者は、物品を納入したときは、直ちに発注者に納入した旨を通知すること。

### （検査）

- 第3条 発注者は、前条の通知を受けた日から起算して10日以内に受注者の職員の立会いのもとに検査を行い、これに合格したときは、物品を受領する。
- 2 検査の結果、不良品があるときは、受注者は当該物品を遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに良品を納入すること。この場合においては、前条及び前項の規定を準用する。
  - 3 物品の検査に必要な費用及び検査のために変質し、消耗し、又はき損した物品の損失は、全て受注者の負担とする。

### （代金の支払方法）

- 第4条 受注者は、物品の検査が完了し、発注者が物品を受領した後に、適法な請求書を作成し、発注者に交付しなければならない。
- 2 発注者は、受注者から適法な請求書を受領した日から起算して30日以内に契約金額を支払う。

### （履行遅滞）

- 第5条 受注者は、物品を納入期限までに納入することができない理由が生じたときは、速やかにその理由、遅延見込み日数等を記載した書面により、発注者に納入期限の延長を申し出なければならない。
- 2 発注者が前項の規定による申し出を受けた際に、特に納入期限の延長を認める必要がある場合には、受注者の申し出を承認することができる。
  - 3 前項の規定により納入期限を延長する場合に、その理由が受注者の責めに帰するものであるときは、発注者は違約金を徴収する。違約金の算定期間は、第1条第4号に規定する納入期限

の翌日から受注者が物品を納入した日までとする。違約金の額は、遅滞日数に応じ当該物品に係る契約金額につき神奈川県財務規則第33条第1項に定める率とし、発注者が代金を支払う際に控除して徴収する。ただし、違約金の計算の基礎となる日数には検査に要した日は算入せず、違約金の額が100円未満であるときは違約金を徴収しない。

- 4 天災地変等で発注者がやむを得ないと認めるとき又は発注者の都合により納入が遅れたときは、違約金を徴収しない。
- 5 第3条第2項及び第8条第1項に規定する場合において、指定された期間内に受注者が良品を納入しないとき又は物品の修補をしないときは、前4項の規定を準用する。
- 6 発注者の責めに帰する事由により、発注者が第4条第2項に規定する支払期限までに代金を支払わないときは、発注者は受注者に対してその期限の翌日から支払をする日までの日数に応じ、政府の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した遅延利息を支払わなければならない。ただし、発注者が第4条第2項に規定する支払期限までに支払いをしないことが天災地変等やむを得ない事由による場合は、当該事由の継続する期間は同項に規定する約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数として計算しない。

なお、計算した遅延利息の額が100円未満であるときは遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

- 7 第3項の違約金及び前項の遅延利息の計算に用いる率は、当該遅滞が発生した日に適用されている率とする。

#### （権利義務の譲渡）

- 第6条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。ただし、あらかじめ発注者が承認した場合又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合はこの限りでない。
- 2 前項（ただし書を除く。）の規定に関わらず、受注者がこの契約により生ずる権利を第三者に譲渡しようとするときは、受注者は当該第三者に対し、当該譲渡にかかる権利について、前項の規定により譲渡が禁止されている旨を通知しなければならない。

#### （危険負担）

- 第7条 第3条第1項に規定する受領前に生じた物品の亡失、き損等は、すべて受注者の負担とする。

#### （契約不適合責任）

- 第8条 発注者は、引き渡された物品が種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものを除き、受注者に対し、物品の修補又は代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができ、受注者は発注者の指定する日までに履行の追完をする。
- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
  - 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に

履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 物品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(秘密の保持等)

第9条 受注者は、本契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(配送方法)

第10条 受注者が、自動車を使用して物品等を配送する場合は、低公害車（排出ガスを発生しない自動車又は排出ガスの発生量が相当程度少ないと認められる自動車で、九都県市指定低公害車等として指定されたものをいう。）の使用及びエコドライブ（アイドリングストップや急発進・急加速をしないなど、環境に配慮した自動車の使い方をいう。）を実施しなければならない。

(業者調査への協力)

第11条 発注者又は神奈川県知事が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者又は神奈川県知事は、受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する県の会計年度から6会計年度の間は、同様とする。

(発注者の催告による解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。なお、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその賠償責任を負わないものとし、解除した場合、発注者は違約金として契約金額の100分の15に相当する金額を徴収することができる。

- (1) 第1条第4号に規定する納入期限又は第3条第2項の指定期日までに良品を納入しないとき又は物品の修補をしないとき。
- (2) 正当な理由なく、第8条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (3) 物品の検査に際して受注者若しくはその代理人又はこれらの使用人等が発注者の職員の職務執行を妨げ、又は詐欺その他の不正な行為（第13条に定める不正行為を除く。）があると

発注者が認めたとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその賠償責任を負わない。

(1) 債務の全部の履行が不能であるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 第6条の規定に違反して権利義務を譲渡したとき。

(7) 警察本部からの通知に基づき、受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 受注者が個人である場合には、その者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下、本条及び第15条において、「条例」という。）第2条第4号に定める暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められたとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められたとき。

イ 受注者が、条例第23条第1項に違反したと認められたとき。

ウ 受注者が、条例第23条第2項に違反したと認められたとき。

エ 受注者及び役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有する者と認められる者を含む。）又は支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。

(8) この契約に関して次のいずれかに該当するとき。

ア 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第7条の2第1項の規定による命令）が確定したとき。

イ 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第8条の2第1項の規定による命令又は同条第2項において準用する同法第7条第2項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第8条の3において準用する同法第7条の2第1項の規定による命令（受注者に対してされたものに限る。））が確定したとき。

ウ 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）に関して刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の一部を解除することができる。なお、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその賠償責任を負わないものとし、解除した場合、発注者は違約金として契約金額の100分の15に相当する額を受注者から徴収することができる。

(1) 債務の一部の履行が不能であるとき。

(2) 受注者が債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 第1項第1号から第6号の規定に基づいて発注者が契約を解除した場合は、発注者は違約金として契約金額の100分の15に相当する額を受注者から徴収することができる。

4 第1項第7号の規定に基づいて、発注者が契約を解除した場合は、受注者は、違約金として契約金額の10分の1に相当する額を発注者が指定する期間内に支払わなければならない。

5 受注者は、第1項第8号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わずに、賠償金として、契約金額の100分の15に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が賠償金の支払いを必要と認めない場合は、賠償金の支払いを要しない。なお、発注者に生じた実際の損害額が本項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げない。

#### （賠償金等の徴収）

第14条 受注者がこの契約に基づく賠償金又は違約金（以下「賠償金等」という。）を発注者が指定した期間内に支払わないときは、発注者は、発注者が指定した期間の翌日から起算して、受注者が賠償金等を納付した日までの日数に応じ、賠償金等の額につき第5条第3項に規定する率で計算した額（以下「延滞利息」という。）を、賠償金等の額に加えて徴収する。

2 前項の延滞利息の計算に用いる率は、当該遅滞が発生した日に適用されている率とする。

3 契約金が未払いの場合に、発注者は、賠償金等を発注者が支払うべき代金から控除して徴収する。また、契約金の支払日までに賠償金等に延滞利息が生じているときは、発注者は賠償金等に加えて延滞利息を、発注者が支払うべき代金から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額が徴収すべき額に不足しているときは、発注者はその不足額を別途徴収する。

#### （暴力団等からの不当介入の排除）

第15条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、納入期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と納入期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により納入期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と納入期限に関する協議を行わなければならない。

(発注者の損害賠償請求等)

第16条 受注者がその債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、発注者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その債務の不履行が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。

2 前項の規定により損害賠償の請求をすることができる場合において、発注者は、次に掲げるときは、債務の履行に代わる損害賠償の請求をすることができる。

(1) 受注者が債務の履行が不能であるとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務が契約によって生じたものである場合において、その契約が解除され、又は受注者の債務の不履行による契約の解除権が発生したとき。

(契約の費用)

第17条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第18条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(協議事項)

第19条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、神奈川県財務規則に基づくほか、発注者と受注者が協議して決定する。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、発注者と受注者とが両者記名押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発注者 横浜市瀬谷区二ツ橋町213-1  
神奈川県瀬谷警察署  
署 長 小野 智史

受注者 契約業者

別添

物品一覧

| 品名           | 単位 | メーカー | 規格 | 数量 | 税込単価<br>(円) | 金額 (円) |
|--------------|----|------|----|----|-------------|--------|
| 両そで机         | 台  |      |    | 1  |             |        |
| わき机          | 台  |      |    | 1  |             |        |
| 更衣戸だな (3 人用) | 台  |      |    | 50 |             |        |
| 更衣戸だな (4 人用) | 台  |      |    | 1  |             |        |
| 更衣戸だな (1 人用) | 台  |      |    | 1  |             |        |
| 更衣戸だな (1 人用) | 台  |      |    | 1  |             |        |
| 更衣戸だな上置き     | 台  |      |    | 3  |             |        |
|              |    |      |    |    | 合計          |        |

別紙 1

両そで机ほかの購入仕様書

1 契約件名

両そで机ほかの購入

2 納入場所

瀬谷警察署（以下、本署とする） 別表「納品先一覧表」のとおり。

3 納入期限

令和 9 年 2 月 26 日

4 購入物品

- (1) 納入物品については、主要部材及び修理部品の供給期間が、製造中止後 5 年以上設けられたものであること。
- (2) 1 品目につき、同一製品を納入すること。また、複数品目においてメーカー、シリーズ、色や材質等を統一する物品があるので留意すること。
- (3) 新品であること。

5 納品に関する留意事項

- (1) 受注者は納品作業の実施にあたり、責任者を定めること。また、責任者は現場に常駐し、発注者側の担当者と連携の上、納品作業の指揮監督にあたること。  
また、受注者は、発注者の指定する期日までに、納入物品の納入に係る責任者及び業務従事者を選任の上、体制が分かる資料を提出すること。
- (2) 受注者は納品に使用する車両サイズについて、発注者と事前に協議の上、別途承認を得ること。  
また納品を行う際は、時間調整のための路上駐車は行わない等、関係法令を遵守して行うこと。

6 購入物品の納品日程

- (1) 受注者は納品日に関して、納入期限内で発注者が指定した日に、階数毎に必要な応じて数回に分けて納入するものとする。
- (2) 受注者は納品日程について、発注者と事前に協議の上、承認を受けること。  
なお、本署への納品は、原則神奈川県の日を定める条例第 1 条で定める休日（以下「閉庁日」という。）の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの間に設置まで完了させるものとする。

7 購入物品の搬入・組立・設置・据付

- (1) 受注者は納入物品の設置場所と寸法等について、発注者と事前に協議調整し、現場

実測を行うものとする。

- (2) 受注者は落札後、発注者及び既存什器搬出業務受託者（以下「関係業者」という。）が主催する搬出入調整会議に、搬入及び据付の責任者が出席し、発注者及び関係業者との情報共有の上、発注者の業務に支障をきたさないように最大限配慮した円滑な搬入工程を立案し、発注者及び関係業者と協議の上、発注者の承認を受けること。
- (3) 設置場所については墨出しに従うものとし、現場にて墨出しの整合に疑義が生じた場合には、ただちに発注者に報告を行い、発注者の指示に従うこと。
- (4) 床、壁などに、固定を必要とする場合は、事前に固定場所と方法等について、安全性を十分に検討し、発注者及び発注者が指定する関係者に協議した上で据付すること。
- (5) 納入物品については開梱組立後、各物品を発注者が指定する場所に設置すること。  
本署に関しては、地上1階から地上3階に納品予定。  
なお、詳細な搬入、組立及び設置場所ごとの数量については契約締結後、発注者が別途指示に従うこと。  
また、本署にエレベーターの設置はない。
- (6) 建物等を損傷させないように、出入り口や床面、壁面等の必要な箇所に養生を施すこと。養生箇所については、契約締結後発注者と調整を行う。納品完了後は、養生を撤去すること。受注者の責により建物等を損傷した場合は、受注者負担で発注者の指示のとおり補修すること。
- (7) 養生に要した消耗品や梱包材等、納品に際して発生した廃材については持ち帰り、関係法令等に基づき適正に処分すること。
- (8) 搬入・組立・設置・据付及び仕様の詳細に関する疑義については、発注者と協議の上、指示に従うこと。

## 8 その他

- (1) 配送、搬入、組立、設置、据付、養生に係る経費は本契約に含むものとする。
- (2) 建物、設置場所に立ち入る際は、発注者の許可を得ること。  
また、搬入経路、設置場所等、必要な場所以外に許可なく立ち入らないこと。無断の写真撮影も禁止する。
- (3) 履行にあたり、受注者の責めに帰する事由により発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- (4) 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、発注者と受注者とが協議して決定する。

別表

納品先一覧表

| No. | 品名          | 数量 | 納品場所詳細 |     |     |     |
|-----|-------------|----|--------|-----|-----|-----|
|     |             |    | 1 階    | 2 階 | 3 階 | 4 階 |
| 1   | 両そで机        | 1  | 1      |     |     |     |
| 2   | わき机         | 1  | 1      |     |     |     |
| 3   | 更衣戸だな（3 人用） | 50 | 22     | 6   | 22  |     |
| 4   | 更衣戸だな（4 人用） | 1  |        |     | 1   |     |
| 5   | 更衣戸だな（1 人用） | 1  | 1      |     |     |     |
| 6   | 更衣戸だな（1 人用） | 1  | 1      |     |     |     |
| 7   | 更衣戸だな上置き    | 3  | 3      |     |     |     |

※エレベーターなし